

## 長期計画の再編案の課題

<長期計画>

- 町内小中学校全校を対象として  
小学校6校を2校にし、学校の位置を現小川小学校と西中学校にする。  
中学校3校を1校にして、学校の位置を現檮台中学校にする。
- 再編により生じる学校は、新たな校名を附し、新たな学校として設置する。
- 再編は概ね10年をめどとする。

### 1 小学校の再編に関して

#### (1) 学校数と学校の位置

- ① 小学校を2校にし、学校の位置をそれぞれ現小川小学校と西中学校にするという案について、どんな再編案が考えられるか。また、その案は適切か。

<考えられる編成案>

- 現小学校区のまま学校の位置として想定している現小川小学校と西中学校に近い学校を統合する。
  - ◆小川小学校、東小川小学校、八和田小学校 → 現小川小学校へ
  - ◆大河小学校、みどりが丘小学校・竹沢小学校 → 現西中学校へ
- 現小川小学校と西中学校により近い行政区（区、町の狭い行政区）で通学区域を編成し直し、2校にする。（\*この場合、児童の通学距離を中心に通学区域編成をするが、児童の通学上の安全や行政区の事情等も考慮する。）

- ② 諮問案以外の学校再編案はないか。

（\*この件については、他の様々な観点を踏まえて後日検討。）

#### (2) 通学距離と通学方法

小学校を2校にし、学校の位置をそれぞれ現小川小学校と西中学校にした場合、児童の通学についてどんな課題があるか。また、その課題解決策はあるか。

- ① 現小学校区をそのままにして統合した場合の児童の通学上の課題は何か。

<想定される課題>

- 東小川小学校、八和田小学校の児童の通学距離が現在よりも長くなる児童の数が大幅に増加する。  
（最長通学距離、中爪の児童約4km、西古里の児童約6km）
- 東小川小学校、八和田小学校の児童の多くが途中の丘陵地を越える通学になり特に低学年の児童の通学上の負担が大きくなる。

- 竹沢小学校、みどりが丘小学校の児童の通学距離が現在よりも長くなる児童の数が大幅に増加する。  
(最長通学距離、みどりが丘5丁目の児童約3km、竹沢地区木呂子の児童約5.5km)
- みどりが丘小学校の児童は丘陵地の上り下りが生じ、特に低学年の児童の通学上の負担が大きくなる。
- みどりが丘小学校、竹沢小学校の児童は通学距離が長くなったことに伴い、所々に人通りの少ない道を通る状況が生じる。
- 学校編成後の通学を想定して、通学上の危険箇所を洗い出す必要がある。  
(＊危険箇所改善の必要が生じた場合、10年をメドとして開校までに改善できるか。)
- 国の定める基準(義務教育諸学校の施設費の国庫負担に関する法律第4条)では小学校の通学距離はおおむね4km以内とあるが、4kmを越える等の長距離通学になる児童には徒歩通学以外の手立てを講じる必要がある。  
(＊どんな手立てが考えられるか。またそれは予算上可能か。)

② 通学区域を見直して2校に統合した場合の児童の通学上の課題は何か。

＊通学区域の見直しの状況によって上記の①と同じ課題が想定される。

### 参考資料

#### 【通学距離】

小川町の各学校の通学区は「小川町立小・中学校通学区域に関する規則」によって定められており、通学距離はその通学区に在住する住民の住所から学校まで距離となり、平成28年度の各学校の最長通学距離は下表のとおりである。

<平成28年度の状況>

校種	学校名	通学校方法	最長通学距離(時間)
小学校	八和田小学校	徒歩	2.9km(徒歩約60分)
	小川小学校	徒歩	2.7km(徒歩約50分)
	東小川小学校	徒歩	1.5km(徒歩約30分)
	竹沢小学校	徒歩	2.6km(徒歩約25分)
	大河小学校	徒歩	6.1km(自動車+徒歩約45分)
	みどりが丘小学校	徒歩	2.9km(徒歩約40分)
中学校	東中学校	徒歩及び自転車	7.0km(自転車約30分)
	西中学校	徒歩及び自転車	5.7km(自転車約40分)
	檜台中学校	徒歩	1.4km(徒歩約20分)

### (3) 児童の心のケア（統合による環境変化への対応）

学校を統合した場合、すべての児童にこれまで馴染んできた学校環境が大きく変化する状況が生じる。この環境変化から生じる問題に対処するためにどんな課題があるか。

#### ① 統合を進めていく場合

＜想定される課題＞

- 旧学校の児童としてまとまる意識を早期になくし、全員が新たな学校の一員という意識をもたせる手立てを統合前から実施していく必要がある。
- 特に新設校への通学に負担を感じる児童を早期に発見し、カウンセリング等の手立てを講じていく必要があり、そのための人員配置が必要となる。
- 統合により切磋琢磨の環境が整備できる中で、それに適応できない児童も想定される。統合がこうした児童を生み出さないように個別指導のできる教職員の配置と指導方法の検討が必要である。
- 児童の心のケアへの対応として、統合後の学校の教職員体制を、旧学校の教職員を均等に配置する体制を整備し旧学校の児童の様子を把握している教職員が偏らないようにする必要がある。
- 新しい学校の生活規律や生徒指導上の要点を事前に整備し、学校としての児童の受け入れ態勢を整えておく必要がある。
- 新しい学校への統合に関して、旧学校の児童の意識を事前に調査して児童にニーズや不安を把握し、必要な対応策を講じておく必要がある。

#### ② 統合を進めていかない場合

- 小人数になっていくことで生じる様々な問題に対して、必要な手立てを講じていく必要がある。（\*この件については後日検討）

### (4) 統合に関わる学校の施設設備・予算

小学校2校を新たな学校として新設していくために、施設設備をどのように改善していく必要があるか。またそのためにどのくらいの予算をかけることができるのかということに関して現実的な視点での課題は何か。

#### ① 現小川小学校を新設校として活用する場合

＜想定される課題＞

- 旧小川小学校の施設をそのまま利用しても教室数等は統合後の児童の収容は可能だが、児童・保護者に新しい学校という意識を持たせるための内装、外装のリニューアルは必要である。そのための改善計画を事前にたて、児童、保護者、地域に示していく必要がある。また、町としてそのための予算をどのくらいかけられるかも明らかにしていく必要がある。

- 新しい学校として、校名の決定、学校の校歌、校章、校旗の整備が必要となる。そのための事前の取り組みと、それに予算をどのくらいかけられるのかを明らかにしていく必要がある。
- 新しい学校として、教材、教具、備品等が、統合後の児童数に対応できるように整備していく必要がある。旧学校の教材、教具、備品の活用も踏まえて事前に把握し、新規に購入整備するための予算を明らかにしておく必要がある。
- 新しい学校として、児童が必要とする持ち物等の調整が必要となり、事前に児童及び保護者に知らせておく必要がある。
- 新しい通学路を事前に設定し、危険箇所等を把握して改善をしていく必要があるが、町として改善をする必要がある場合、それにかかわる予算を明らかにしておく必要がある。（\*早期に新通学路の設定と危険箇所の把握が必要）
- これまでよりもより良くなるように障害のある児童を受け入れるための施設設備の改善が必要である。

### ③ 現西中学校を新設小学校として活用する場合

#### <想定される課題>

- 中学校施設を小学生が使うことになるので、トイレ、机、下足箱、理科や家庭科の実験、実習テーブル等を小学生向けに改善し、整備しなおす必要がある。また、改修のための予算を明らかにする必要がある。
- 中学校施設を小学生が使用するため、小学生の視点で施設、設備の危険性、使い勝手を見直し、事前に総点検する必要がある。点検の結果改善が必要な箇所は予算化して改修する必要がある。
- 施設の改修に当たって、現西中学校生が使用している期間と重ならないようにする必要があり、そのために小学校の再編と中学校の再編統合の時期をずらす必要がある。
- \*その他、上記と同じ課題有り。

## (5) 地域・保護者

学校の再編統合には、学校を中心としたこれまでの地域コミュニティ環境の大きな変化が生じる。保護者・地域の視点でどんな課題が生じるのかを明らかにし、その課題解決に取り組む必要がある。

<想定される課題>

- 学校への連絡相談、児童の送り迎え等、保護者に対して統合による負担増を感じさせない手立てが必要である。
- P T A組織、学校応援団、交通安全指導等、これまで地域として取り組んできた組織の再編と活動内容の検討を事前に行う必要である。
- 地域コミュニティが広域化していく中で人間関係が希薄になる可能性があり、何らかの方法を講じて地域のまとまりを創っていく必要がある。
- 子ども会組織の在り方を再検討する必要がある。
- これまで学校と地域が一緒になって活動してきた様々な行事を見直し、新たな体制をつくっていく必要がある。
- 地域コミュニティの核としての学校の在り方を再検討し、統合後の学校を新たな地域の学校として位置づけるよう、魅力ある学校づくりのため教育課程を編成していく必要がある。(新たな学校が、前よりも良くなったという意識を保護者や地域が持てるように)
- 現小学校を中心として形成されてきた地域コミュニティの在り方を良しとしている地域の人に新たな地域コミュニティの良さをどのように伝え、再編の方向への理解を深めていくことができるか。

## (6) 10年という再編計画

- タイムスケジュールの問題（後日検討）

## 2 中学校の再編に関して

### (1) 学校数と学校の位置

中学校を1校にし、学校の位置を檮台中学校にするという案について、その案は適切か。

① 中学校3校を一校にし、その位置を現檮台中学校にするこの課題は何か。

<想定される課題>

- 中学校3校を1校に統合すると、10年後の生徒数見込みは450名になる。これは1学年4クラスの見込みとなり、教室数として12教室が必要となる。現在、檮台中の普通教室として利用可能な教室数は15教室だが、特別支援学級等を顧慮に入れると満杯の状況になる。また、これまでの檮台中学校の生徒数は平成12年度の339名が最高で、生徒数450名という見込みの数字は、これを100人以上も超えた数字になる。

物理的にはどうにか現檮台中学校への統合は可能だが、小川町で1校の中学校として成立させていくためには、統合前よりも教育の質の低下が起これないような対策を町として整えていく必要がある。

② 諮問案以外の学校再編案はないか。

(※この件については、他の様々な観点を踏まえて後日検討。)

### (2) 通学距離と通学方法

中学校3校を一校にし、その位置を現檮台中学校にした場合、生徒の通学についてどんな課題があるか。また、その課題解決策はあるか。

<想定される課題>

- 現檮台中学校の位置に新設校を開校した場合、東中学校、西中学校の生徒の多くが、通学距離が長くなる。

(最長通学距離、腰越:栗山の生徒約8km、西古里の生徒約6km、  
下里四区の生徒約6km)

- 現檮台中学校は高台にあり、ここへ自転車通学をさせる場合には行きは上り帰りは下りという状況になる。帰りは長い下り道になるため、特に交通安全上の注意が必要である。
- 国の定める基準(義務教育諸学校の施設費の国庫負担に関する法律第4条)では中学校の通学距離はおおむね6km以内とあるが、6kmを越える等の長距離通学になる生徒には徒歩通学以外の手立てを講じる必要がある。  
(※どんな手立てが考えられるか。またそれは予算上可能か。)
- 統合後の生徒の通学を想定して、通学上の危険個所を洗い出す必要がある。  
(※危険個所改善の必要が生じた場合、10年をメドとして開校までに改善できるか。)

### (3) 生徒の心のケア（統合による環境変化への対応）

学校を統合した場合、すべての生徒にこれまで馴染んできた学校環境が大きく変化する状況が生じる。この環境変化から生じる問題に対処するためにどんな課題があるか。

#### ① 統合を進めていく場合

<想定される課題>

- 旧学校の生徒としてまとまる意識を早期になくし、全員が新たな学校の一員という意識をもたせる手立てを統合前から実施していく必要がある。
- 特に新設校への通学に負担を感じる生徒を早期に発見し、カウンセリング等の手立てを講じていく必要がある、そのための人員配置が必要となる。
- 統合により切磋琢磨の環境が整備できる中で、それに適応できない生徒も想定される。統合がこうした生徒を生み出さないように個別指導のできる教職員の配置と指導方法の検討が必要である。
- 生徒の心のケアへの対応として、統合後の学校の教職員体制を、旧学校の教職員を均等に配置する体制を整備し旧学校の生徒の様子を把握している教職員が偏らないようにする必要がある。また、統合前に旧小学校の教職員とよく連絡を取る。
- 新しい学校の生活規律や生徒指導上の要点を事前に整備し、学校としての生徒の受け入れ態勢を整えておく必要がある。
- 新しい学校への統合に関して、旧学校の児童・生徒の意識を事前に調査して児童・生徒のニーズや不安を把握し、必要な対応策を講じておく必要がある。
- 統合が中学校の部活動の選択の幅を広げるという期待が大きいことを想定すると、児童・生徒に新しい学校への期待に応え、就学への前向きな気持ちを醸成するため、新しい学校で実施可能な部活動を想定し、児童・生徒に事前に情報提供できるようにしていく必要がある。

#### ② 統合を進めていかない場合

- 小人数になっていくことで生じる様々な問題に対して、必要な手立てを講じていく必要がある。（\*この件については後日検討）

### (4) 統合に関わる学校の施設設備・予算

現檮台中学校を新たな学校として新設していくために、施設設備をどのように改善していく必要があるか。またそのためにどのくらいの予算をかけることができるのかということに関して現実的な視点での課題は何か。

<想定される課題>

- 現檮台中学校のグラウンドは、野球、サッカー、陸上競技を同時に展開するに

は手狭である。生徒数450名を収容し、様々な活動が展開できるように校地の拡張が必要である。そのための予算措置は可能か

- 新しい学校として、校名の決定、学校の校歌、校章、校旗の整備が必要となる。そのための事前の取り組みと、それに予算をどのくらいかけられるのかを明らかにしていく必要がある。
- 新しい学校として、教材、教具、備品等が、統合後の生徒数（450名）に対応できるように整備していく必要がある。旧学校の教材、教具、備品の活用も踏まえて事前に把握し、新規に購入整備するための予算を明らかにしておく必要がある。
- 新しい学校として、生徒が必要とする持ち物等の調整が必要となり、事前に生徒及び保護者に知らせておく必要がある。（制服・カバン・体育着、その他）
- 新しい通学路を事前に設定し、危険箇所等を把握して改善をしていく必要があるが、町として改善をする必要がある場合、それにかかわる予算を明らかにしておく必要がある。（\*早期に新通学路の設定と危険箇所の把握が必要）
- これまでよりもより良くなるように障害のある生徒を受け入れるための施設設備の改善が必要である。

#### （5）地域・保護者

学校の再編統合には、学校を中心としたこれまでの地域コミュニティー環境の大きな変化が生じる。保護者・地域の視点でどんな課題が生じるのかを明らかにし、その課題解決に取り組み必要がある。

<想定される課題>

- 学校への連絡相談、学校支援体制等、保護者に対して統合による負担増を感じさせない手立てが必要である。
- P T A組織、学校応援団、交通安全指導等、これまで地域として取り組んできた組織の再編と活動内容の検討を事前に行う必要である。
- 町で一つの中学校となり、町全体が学校を取り巻く地域コミュニティーという形になることを想定した地域のまとまりを創っていく必要がある。
- これまで学校と地域が一緒になって活動してきた様々な行事を見直し、新たな体制をつくっていく必要がある。
- 学校の部活動と地域にある町にある運動クラブ組織との調整を図り、生徒のスポーツ活動の選択の幅を広げていく必要がある。
- 地域コミュニティーの核としての学校の在り方を再検討し、統合後の学校を新たな地域の学校として位置づけるよう、魅力ある学校づくりのため教育課程を編成していく必要がある。（新たな学校が、前よりも良くなったという意識を保護者や地域が持てるように）



(6) 10年という再編計画

○タイムスケジュールの問題（後日検討）